

令和 年度										給与支払報告書 特別徴収										に係る給与所得者異動届出書										年度		1. 現年度		2. 新年度		3. 両年度	
年 月 日 提出 届出先（自治体コード 42210） 壱岐市長宛				（特別徴収義務者） 給与支払者		所在地は所 在した所		〒										特別徴収義務者 指定番号																			
						フリガナ												給与所得者 宛番号																			
						名称は名 または氏												担連 当者先		所 属																	
						法人番号又は 個人番号														個人番号記載 の場合は右詰		氏 名															
																電 話		内線()																			
給 与 所 得 者	フリガナ												(ア) 特別徴収税額 (年税額)		(イ) 徴収済税額		(ウ) 未徴収税額 (ア)－(イ)		異 動 年 月 日		異 動 の 事 由		異 動 後 の 未 徴 収 税 額 の 徴 収 方 法														
	氏 名																																				
	生 年 月 日		年 月 日																																		
	個 人 番 号														□ 月から		□ 月から		□ 年		□ 1. 退 職																
	受給者番号												□ 月まで		□ 月まで		□ 月		右から 番号を 選んで 記入		右から 番号を 選んで 記入																
	1月1日現在の 住 所												円		円		円		7. そ の 他		3. 普 通 徴 収 (本人納付)																
異 動 後 の 住 所																日		その他の事由・理由																			

1. 特別徴収継続の場合														新しい勤務先へは、月割額 _____ 円を				
新 （ 特 別 徴 収 勤 義 務 者 ） 先	特別徴収義務者 指 定 番 号		未記入 の理由		法 人 番 号 又 は 個 人 番 号											月分(翌月10日納入期限分)から 徴収し、納入するよう連絡済みです。		
	所 在 地 は ま た は 住 所	〒			担 連 当 者 先	所 属												
	フリガナ					氏 名												
	名 称 は ま た は 氏 名					電 話	内線()											
																受 給 者 番 号 納 入 書 の 要 否 (新規の場合)	右 か ら 番 号 入 を で 記 入 	1.必要 2.不要

2. 一括徴収の場合				左記の一括徴収した税額は。 月分(翌月10日納入期限分)で 納入します。	
理由	右から 番号を入 記	1. 異動が、令和 年12月31日までで、一括徴収の申出があったため	徴収予定月日	徴収予定額 (上記(ウ)と同額)	
		2. 異動が、令和 年1月1日以降で、特別徴収の継続の申出がないため	月 日	円	

3. 普通徴収の場合		※市処理欄	※市受付欄
理由	1. 異動が、令和 年12月31日までで、一括徴収の申出がないため		
	右 から 2. 令和 年5月31日までに支払われるべき給与又は退職手当等の額が未徴収税額(ウ)以下であるため 番 号 を		
	記 入 3. 死亡による退職であるため		
太枠内を記入してください。 ※印の欄は、記載しないでください。		【提出先】 〒 811-5192 長崎県壱岐市郷ノ浦町本村触562番地 壱岐市役所 市民部 税務課 市民税班	

記載要領

1 給与支払報告に係る給与所得者異動届出書

この届出書は、市長に提出した給与支払報告書に記載された者のうち特別徴収税額がない者で、4月1日現在において給与の支払を受けなくなった者がある場合に4月15日までに市長に提出してください。

2 特別徴収に係る給与所得者異動届出書

この届出書は、給与の支払を受けている者で、特別徴収税額のある給与の支払を受けなくなった場合にその受けなくなった日の属する月の翌月の10日までに市長に提出してください。ただし、4月2日から5月31日までの間に給与の支払を受けなくなった者の市民税、県民税及び森林環境税をその年度から新たに特別徴収の方法によって徴収すべき市長に対する届出書は、その市長から特別徴収税額の通知があった日の属する月の翌月の10日までに提出してください。

3 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者（特別徴収義務者）の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合には、左側を1文字空けて記載してください。

4 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。

5 「給与支払者（特別徴収義務者）」欄中の「宛名番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された宛名番号を記載してください。

6 「給与所得者」欄中の「個人番号」欄には、給与所得者の個人番号を記載してください。

7 「給与所得者」欄中の「受給者番号」欄には、この届出書に記載した給与所得者について、その特別徴収税額の通知書に記載された受給者番号を記載してください。

8 「異動後の住所」欄には、異動後の住所を記載してください。異動後の住所が不明なときは、給与の支払を受けなくなった当時の住所を記載してください。

9 「異動後の未徴収税額の徴収方法」欄は、次の要領により記載してください。

(1) 給与の支払を受けなくなった者が、新しい勤務先において特別徴収の継続を希望する場合には、枠内に「1」と番号を記入するとともに、「1. 特別徴収継続の場合」欄に必要事項を記載してください。

(2) 退職後、給与支払報告書提出の翌年の5月31日までに支払われる給与又は退職手当等から未徴収税額を一括徴収する場合には、枠内に「2」と番号を記入するとともに「2. 一括徴収の場合」欄に必要事項を記載してください。（注 給与支払報告書提出の翌年の1月1日から4月30日までの間に、退職等により給与の支払を受けなくなった場合には、本人から一括徴収の申出がなくとも必ず一括徴収しなければなりません。）

(3) (1)又は(2)に該当しない場合には、枠内に「3」と番号を記入するとともに、「3. 普通徴収の場合」欄に、その理由を同欄に掲げているものから選び、該当する番号を枠内に記入してください。（注 同欄に掲げている理由に該当しない場合は、新しい勤務先において特別徴収の継続の申出がある場合を除き、特別徴収義務者は、必ず一括徴収しなければなりません。）

10 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「特別徴収義務者指定番号」欄には、届出書を提出する市長により指定された特別徴収義務者指定番号を記載してください。これまでに同市から指定されたことがない場合にあっては、「新規」を○で囲んでください。

11 「1. 特別徴収継続の場合」欄中の「納入書の要否」欄には、「特別徴収義務者指定番号」欄の「新規」を○で囲んだ場合にのみ記載してください。

12 「2. 一括徴収の場合」欄中の「徴収予定月日」欄には、一括徴収の対象となる給与又は退職手当等の支給月日を記載してください。

13 ※印の欄は、記載しないでください。